



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 953 | 4.5 | 24 | 72.2 | 24 | 72.4 | 9 | 81.6 |
| 29年3月期第2四半期 | 999 | 6.3 | 88 | 168.4 | 88 | 166.8 | 54 | 228.1 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9百万円 (81.6%) 29年3月期第2四半期 54百万円 (228.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 1.45 | |
| 29年3月期第2四半期 | 7.85 | |

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 2,098 | 1,641 | 78.2 | 237.88 |
| 29年3月期 | 2,145 | 1,666 | 77.7 | 241.43 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,641百万円 29年3月期 1,666百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 5.00 | 5.00 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,941 | 2.3 | 66 | 56.4 | 65 | 57.0 | 33 | 62.3 | 4.83 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期2Q | 7,280,700 株 | 29年3月期 | 7,280,700 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 379,249 株 | 29年3月期 | 379,249 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期2Q | 6,901,451 株 | 29年3月期2Q | 6,901,478 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成29年11月2日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 7 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 13 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における業績につきましては、売上高は953,880千円(前年同期比4.5%減)、営業利益は24,443千円(前年同期比72.2%減)、経常利益は24,328千円(前年同期比72.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,976千円(前年同期比81.6%減)となりました。

| 連結業績概要 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 対前年同期 | |
|------------------|---|---|------------|------------|
| | (千円) | (千円) | 差額 (千円) | 増減率 (%) |
| 売上高 | 999,002 | 953,880 | △45,121 | △4.5 |
| 営業利益 | 88,038 | 24,443 | △63,595 | △72.2 |
| 経常利益 | 88,148 | 24,328 | △63,819 | △72.4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 54,185 | 9,976 | △44,209 | △81.6 |

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化(VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等)への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス(拡販サービス)の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E Sいい物件One」(「E Sいい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「E Sいい物件One売買」及び「E Sいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群)に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「E Sいい物件One」が平成29年2月に登録されました。本制度はIT化余地の大きい不動産業に非常に適しており、当第2四半期連結累計期間においては本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案し、「E Sいい物件One」の拡販を実現してまいりました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を平成29年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始いたしました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、平成27年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

①売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は954,000千円（前年同期比4.5%減）と、前年同期より45,021千円の減収となりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力し、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを促進してまいりましたが、当第2四半期累計期間につきましては、新規顧客開拓が前年ほど伸びず、拡販サービス全体での売上高は872,999千円（前年同期比1.7%減）と、前年同期より15,290千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は853,443千円（前年同期比0.7%減）、全売上高に占める割合は89.5%（前年同期86.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後もさらに進めてまいります。

また、期初業績予想で開示しましたとおり、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については33,745千円（前年同期比48.2%減）と、前年同期より31,345千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は906,744千円（前年同期比4.9%減）と、前年同期より46,636千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,248法人（前年同期1,291法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約117,400円/法人、8月実績約117,400円/法人、9月実績約118,500円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は30,849千円（前年同期比8.7%増）と、前年同期より2,464千円の増収となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は16,406千円（前年同期比4.9%減）と、前年同期より850千円の減収となりました。

②売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発費用も売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は382,299千円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は181,692千円（前年同期比4.1%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

当社サービスの拡販に必要な営業経費や採用関連費用が増加した一方、通信費用等の費用削減により、販売費及び一般管理費は、548,570千円（前年同期比1.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は954,000千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は23,131千円（前年同期比73.3%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

| 品目詳細 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | | 対前年同期 | |
|------------------|---|---------|---|---------|---------|--------|
| | 売上高(千円) | 構成割合(%) | 売上高(千円) | 構成割合(%) | 差額(千円) | 増減率(%) |
| クラウドサービス | 953,380 | 95.4 | 906,744 | 95.1 | △46,636 | △4.9 |
| └─ 拡販サービス(注)1 | 888,289 | 88.9 | 872,999 | 91.5 | △15,290 | △1.7 |
| └─ 初期 | 29,143 | 2.9 | 19,556 | 2.0 | △9,587 | △32.9 |
| └─ 月次 | 859,146 | 86.0 | 853,443 | 89.5 | △5,703 | △0.7 |
| └─ 拡販サービス以外(注)2 | 65,091 | 6.5 | 33,745 | 3.6 | △31,345 | △48.2 |
| ネットワーク・ソリューション | 17,256 | 1.7 | 16,406 | 1.7 | △850 | △4.9 |
| アドヴァンスト・クラウドサービス | 28,385 | 2.9 | 30,849 | 3.2 | 2,464 | 8.7 |
| 合 計 | 999,022 | 100.0 | 954,000 | 100.0 | △45,021 | △4.5 |

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、当第1四半期連結累計期間より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

平成29年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

| | 平成29年 | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 顧客数 | 1,249 | 1,262 | 1,261 | 1,260 | 1,251 | 1,248 |

平成29年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

| | 平成29年 | | | | | |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 平均月額単価 | 123,000 | 126,600 | 119,200 | 117,400 | 117,400 | 118,500 |

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成28年10月～平成29年9月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、平成30年3月末までには全て「E Sいい物件One」に移行していただく予定であります。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

| ESいい物件One | | 平成28年 | | | 平成29年 | | | | | | | | |
|------------|----|-------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| 賃貸 (募集) | 新規 | 362 | 369 | 371 | 382 | 381 | 379 | 380 | 388 | 392 | 397 | 394 | 397 |
| | 移行 | 355 | 371 | 379 | 395 | 404 | 424 | 436 | 438 | 436 | 439 | 445 | 445 |
| 賃貸(募集)合計 | | 717 | 740 | 750 | 777 | 785 | 803 | 816 | 826 | 828 | 836 | 839 | 842 |
| One 管理 | 新規 | 143 | 146 | 146 | 152 | 155 | 157 | 157 | 161 | 167 | 166 | 168 | 169 |
| | 移行 | 132 | 150 | 147 | 151 | 151 | 153 | 149 | 155 | 153 | 159 | 166 | 167 |
| One管理合計 | | 275 | 296 | 293 | 303 | 306 | 310 | 306 | 316 | 320 | 325 | 334 | 336 |
| 売買 | 新規 | 218 | 221 | 215 | 215 | 217 | 217 | 219 | 228 | 231 | 233 | 232 | 232 |
| | 移行 | 105 | 110 | 111 | 112 | 114 | 114 | 113 | 116 | 115 | 113 | 113 | 111 |
| 売買合計 | | 323 | 331 | 326 | 327 | 331 | 331 | 332 | 344 | 346 | 346 | 345 | 343 |
| ウェブ サイト | 新規 | 392 | 396 | 396 | 405 | 406 | 403 | 403 | 414 | 417 | 420 | 417 | 419 |
| | 移行 | 321 | 332 | 337 | 349 | 358 | 366 | 370 | 370 | 367 | 367 | 370 | 371 |
| ウェブサイト合計 | | 713 | 728 | 733 | 754 | 764 | 769 | 773 | 784 | 784 | 787 | 787 | 790 |
| 法人数 | | 932 | 956 | 962 | 988 | 1,000 | 1,021 | 1,037 | 1,051 | 1,057 | 1,064 | 1,066 | 1,067 |

（注）「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

（不動産事業）

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,650千円（前年同期比5.7%減）、営業利益は952千円（前年同期比5.9%減）となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,098,850千円となり、前連結会計年度末から46,345千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は766,748千円となり、前連結会計年度末から41,641千円の減少となりました。主な減少要因は、前連結会計年度末における受託開発初期及び運用保守サービスの売上に係る売掛金の回収が進んだことに伴う受取手形及び売掛金の減少29,561千円等であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,332,102千円となり、前連結会計年度末から4,704千円の減少となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加63,468千円等であります。これは、クラウドソリューション事業における主力サービス「E Sいい物件One」に対する各種機能改善や強化等の追加開発部分が完成・リリースしたことなどによるものです。当該追加開発のうち完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。また、第3四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分はソフトウェア仮勘定として処理しております。主な減少要因としては、自社開発クラウドサービス（拡販サービス）が完成・リリースしたことに伴ったソフトウェア仮勘定の減少55,470千円及び償却が進んだことに伴うリース資産（有形・無形）の減少17,647千円等であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は457,141千円となり、前連結会計年度末から21,814千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は332,716千円となり、前連結会計年度末から5,565千円の減少となりました。主な増加要因としては、システム基盤増強等に伴う設備投資等による未払金の増加14,186千円等があります。一方、主な減少要因は前連結会計年度に係る法人税の納付に伴う未払法人税等の減少31,628千円等です。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は124,424千円となり、前連結会計年度末から16,249千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少16,169千円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,641,709千円となり、前連結会計年度末から24,531千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加9,976千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて7,146千円減少し、694,955千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、242,614千円の増加(前年同期311,311千円の増加)となりました。主な収入の要因は、減価償却費207,083千円、税金等調整前四半期純利益24,328千円、売上債権の減少額41,917千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額40,189千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187,055千円の減少(前年同期216,571千円の減少)となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出186,975千円及び敷金及び保証金の差入による支出130千円です。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入50千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62,706千円の減少(前年同期53,584千円の減少)となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,375千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出28,330千円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が見通しの範囲内で進捗しているため、平成29年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの平成30年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

| | |
|-----------------|------------------------|
| 売上高 | 1,941百万円 (前年同期比 2.3%減) |
| 営業利益 | 66百万円 (前年同期比 56.4%減) |
| 経常利益 | 65百万円 (前年同期比 57.0%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 33百万円 (前年同期比 62.3%減) |

参考：平成30年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

| 品目詳細 | 業績予想 平成30年3月期 (百万円) | 前年実績 平成29年3月期 (百万円) | 対前年 差額 (百万円) | 対前年 増減率 (%) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------|
| クラウドサービス | 1,856 | 1,894 | △37 | △2.0 |
| 拡販サービス (注) 1 | 1,791 | 1,764 | 27 | 1.5 |
| 初期 | 47 | 50 | △2 | △5.9 |
| 月次 | 1,743 | 1,713 | 30 | 1.8 |
| 拡販サービス以外 (注) 2 | 64 | 129 | △64 | △50.1 |
| ネットワーク・ソリューション | 33 | 34 | △0 | △2.5 |
| アドヴァンスト・クラウドサービス | 51 | 57 | △6 | △10.8 |
| 合計 | 1,941 | 1,986 | △44 | △2.3 |

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。
 5. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、平成30年3月期より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 702,102 | 694,955 |
| 受取手形及び売掛金 | 42,294 | 12,733 |
| 仕掛品 | 13,040 | 5,516 |
| 前払費用 | 31,131 | 36,007 |
| 繰延税金資産 | 18,874 | 17,439 |
| その他 | 2,323 | 1,173 |
| 貸倒引当金 | △1,378 | △1,077 |
| 流動資産合計 | 808,389 | 766,748 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 50,228 | 50,228 |
| 減価償却累計額 | △30,278 | △31,555 |
| 建物附属設備(純額) | 19,949 | 18,672 |
| 工具、器具及び備品 | 235,372 | 246,348 |
| 減価償却累計額 | △216,005 | △219,697 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,367 | 26,651 |
| リース資産 | 347,521 | 357,672 |
| 減価償却累計額 | △221,184 | △243,370 |
| リース資産(純額) | 126,336 | 114,301 |
| 有形固定資産合計 | 165,654 | 159,625 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 356 | 318 |
| ソフトウェア | 848,596 | 912,065 |
| リース資産 | 54,253 | 48,640 |
| ソフトウェア仮勘定 | 144,248 | 88,778 |
| 無形固定資産合計 | 1,047,455 | 1,049,803 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 30 | 30 |
| ゴルフ会員権 | 43,600 | 43,600 |
| 敷金及び保証金 | 79,453 | 78,553 |
| 長期前払費用 | 62 | — |
| 繰延税金資産 | 552 | 490 |
| 投資その他の資産合計 | 123,697 | 122,673 |
| 固定資産合計 | 1,336,807 | 1,332,102 |
| 資産合計 | 2,145,196 | 2,098,850 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 86,476 | 100,663 |
| リース債務 | 53,251 | 51,240 |
| 未払法人税等 | 52,384 | 20,755 |
| 前受金 | 72,413 | 84,770 |
| 預り金 | 9,705 | 10,777 |
| 賞与引当金 | 35,271 | 38,638 |
| その他 | 28,779 | 25,871 |
| 流動負債合計 | 338,282 | 332,716 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 128,467 | 112,298 |
| 預り保証金 | 12,206 | 12,126 |
| 固定負債合計 | 140,673 | 124,424 |
| 負債合計 | 478,955 | 457,141 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 628,411 | 628,411 |
| 資本剰余金 | 718,179 | 718,179 |
| 利益剰余金 | 458,227 | 433,695 |
| 自己株式 | △138,577 | △138,577 |
| 株主資本合計 | 1,666,240 | 1,641,709 |
| 純資産合計 | 1,666,240 | 1,641,709 |
| 負債純資産合計 | 2,145,196 | 2,098,850 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 999,002 | 953,880 |
| 売上原価 | 356,155 | 382,299 |
| 売上総利益 | 642,847 | 571,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 554,808 | 547,138 |
| 営業利益 | 88,038 | 24,443 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 13 |
| 未払配当金除斥益 | 684 | 232 |
| 雑収入 | 82 | 81 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 219 |
| 営業外収益合計 | 779 | 547 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 369 | 361 |
| 支払手数料 | 300 | 300 |
| 営業外費用合計 | 669 | 661 |
| 経常利益 | 88,148 | 24,328 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,148 | 24,328 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,203 | 12,855 |
| 法人税等調整額 | △2,240 | 1,496 |
| 法人税等合計 | 33,962 | 14,352 |
| 四半期純利益 | 54,185 | 9,976 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 54,185 | 9,976 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 54,185 | 9,976 |
| 四半期包括利益 | 54,185 | 9,976 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 54,185 | 9,976 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,148 | 24,328 |
| 減価償却費 | 216,353 | 207,083 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 322 | △300 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 6,782 | 3,366 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 | △13 |
| 支払利息 | 369 | 361 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 26,793 | 41,917 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,166 | 7,545 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △7,046 | 14,054 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 5,849 | △1,808 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △1,641 | △79 |
| その他 | 3,018 | △13,285 |
| 小計 | 336,770 | 283,169 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 13 |
| 利息の支払額 | △369 | △378 |
| 法人税等の支払額 | △25,103 | △40,189 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 311,311 | 242,614 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,601 | △130 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △176,122 | △186,845 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,280 | 50 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △130 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △2,128 | — |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | △25,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △216,571 | △187,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △25,654 | △28,330 |
| 自己株式の取得による支出 | △31 | — |
| 配当金の支払額 | △27,897 | △34,375 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △53,584 | △62,706 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 41,155 | △7,146 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 625,012 | 702,102 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 666,168 | 694,955 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。